

(様式 1-3)

市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	災害公営住宅整備事業	事業番号	D-4-1
交付団体	登米市	事業実施主体 (直接/間接)	直接		
総交付対象事業費	1,489,260 (千円)	全体事業費	1,489,260 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により住宅を失った方に賃貸するために災害公営住宅の整備を行うことで、生活再建を支援することで、復興のまちづくりを推進する。</p> <p>災害公営住宅の整備については、平成 23 年 12 月に実施した住宅減失査定の結果、84 戸が市全体の整備限度戸数となり、市内被災者を対象とし平成 24 年 10 月中旬に実施した意向調査に基づき、60 戸建設で事業を進めることとした。</p> <p>その後、平成 25 年 11 月に実施した意向調査 (市外被災者対象) の結果、45 世帯からの入居希望が寄せられたことから市全体枠までの 24 戸を迫町地区に追加し、計 56 戸建設 (変更前 32 戸) として整備を進めることとした。</p> <p>※登米市震災復興計画「(1) 市民生活の再建 2. 生活の支援」に「災害公営住宅の整備」として記載している。</p>					
当面の事業概要					
<p>迫町地区に災害公営住宅 56 戸を建設。32 戸については平成 24 年度に測量・設計業務及び用地取得を実施し、平成 25 年度に災害公営住宅を民間で建設後、市で買い取る。</p> <p>今回申請の 24 戸については、平成 26 年度に測量・設計業務及び用地取得を実施し、平成 26 年度から平成 27 年度にかけて災害公営住宅建設を実施。</p> <p>災害公営住宅への入居要件は、住家被害が半壊以上と判定され、住宅解体を余儀なくされた世帯を対象とする。</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>迫町地区の住宅被害は、全壊 45 棟、大規模半壊 93 棟、半壊 309 棟、一部損壊 859 棟など計 1,306 棟 (平成 24 年 3 月 31 日現在) にのぼり著しい被害が見られ、住家の全壊や大規模半壊などの被害が大きく、住家を失った方の生活再建のため、早急な災害公営住宅の整備が必要となっている。</p> <p>なお、登米市全体の住宅被害は、全壊 199 棟、大規模半壊 411 棟、半壊 1,233 棟、一部損壊 3,322 棟の計 5,165 棟 (平成 24 年 3 月 31 日現在) の被害があった。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	6	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業		事業番号	◆D-4-1-1
交付団体		登米市	事業実施主体 (直接/間接)		直接	
総交付対象事業費		12,118 (千円)	全体事業費		12,118 (千円)	
事業概要						
<p>迫町地区の災害公営住宅を整備するにあたり、入居予定者の通勤や日常生活の利便性、車両の保有台数、敷地面積などを考慮し、最低限必要な家用車の駐車場を整備する。これにより、生活再建や快適なまちづくりを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none">・整備予定台数 56 台 (1 戸当たり 1 台分) (変更前 32 台) <p>…入居予定者に行った意向調査の結果、世帯当たり 1 台程度の保有台数となっており、既存の市営住宅の駐車場整備台数についても戸当たり 1 台としていることから、災害公営住宅についても戸当たり 1 台として整備する。</p> <p>※登米市震災復興計画「(1) 市民生活の再建 2. 生活の支援」に「災害公営住宅の整備」として記載している。</p>						
当面の事業概要						
<平成 25 年度>			<平成 27 年度>			
・駐車場整備費 32 台			・駐車場整備費 24 台			
東日本大震災の被害との関係						
<p>迫町地区の住宅被害は、全壊 45 棟、大規模半壊 93 棟、半壊 309 棟、一部損壊 859 棟など計 1,306 棟 (平成 24 年 3 月 31 日現在) にのぼり著しい被害が見られ、住家の全壊や大規模半壊などの被害が大きく、住家を失った方の生活再建のため、早急な災害公営住宅の整備が必要となっている。</p> <p>なお、登米市全体の住宅被害は、全壊 199 棟、大規模半壊 411 棟、半壊 1,233 棟、一部損壊 3,322 棟の計 5,165 棟 (平成 24 年 3 月 31 日現在) の被害があった。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号	D-4-1					
事業名	災害公営住宅整備事業 (迫町地区)					
交付団体	登米市					
基幹事業との関連性						
災害公営住宅整備事業基幹事業の対象外となっている駐車場の整備						

(様式 1-3)

登米市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	10	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業		事業番号	D-5-1
交付団体		登米市	事業実施主体 (直接/間接)		直接	
総交付対象事業費		51,516 (千円)	全体事業費		631,930 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災により住宅を失った方に賃貸するために災害公営住宅の整備を行うことで、生活再建を支援し、復興のまちづくりを推進する。</p> <p>災害公営住宅の整備については、平成 25 年 10 月から平成 26 年 6 月までに 60 戸分の建設工事を完了し、同年 7 月から管理を開始する予定。この災害公営住宅の建設に伴い、入居開始から入居者の収入に応じた低廉な家賃を設定することにより、居住の安定を図るものである。</p> <p>※登米市震災復興計画「(1) 市民生活の再建 2. 生活の支援」に「災害公営住宅の整備」として記載している。</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 25 年度></p> <p>災害公営住宅建設工事 (平成 25 年 10 月～)</p> <p>入居意向調査及び入居仮申込 (平成 25 年 10 月～)</p> <p><平成 26 年度></p> <p>災害公営住宅 H26 年 5 月末完成 (迫地区、中田地区、東和地区、豊里地区)</p> <p>災害公営住宅入居手続き (5 月実施) (迫地区、中田地区、東和地区、豊里地区)</p> <p>災害公営住宅管理及び入居開始 (H26 年 7 月～) (迫地区、中田地区、東和地区、豊里地区)</p> <p>入居開始に伴う家賃低廉化措置 (H26 年 7 月～H27 年 3 月) 事業費 51,516 千円 (見込)</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>登米市全体の住宅被害は、全壊 199 棟、大規模半壊 411 棟、半壊 1,233 棟、一部損壊 3,322 棟の計 5,165 棟 (平成 24 年 3 月 31 日現在) の被害があり、災害公営住宅に入居を予定している世帯の大半が高齢者 (低所得者) であり、住宅再建の見通しが立たない状況である。この低所得者世帯の居住と生活の安定を図る目的から家賃支援を実施するものである。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

登米市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	11	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業		事業番号	D-6-1
交付団体		登米市	事業実施主体 (直接/間接)		直接	
総交付対象事業費		8,368 (千円)	全体事業費		63,731 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災により住宅を失った方に賃貸するために災害公営住宅の整備を行うことで、生活再建を支援し、復興のまちづくりを推進する。</p> <p>災害公営住宅の整備については、平成 25 年 10 月から平成 26 年 5 月末までに 60 戸分の建設工事を完了し、同年 7 月から管理を開始する予定。この災害公営住宅の建設に伴い、住宅に入居する低所得者に対し、災害公営住宅家賃低廉化事業に加え、さらなる減額措置を行うことにより、居住の安定を図るものである。</p> <p>※登米市震災復興計画「(1) 市民生活の再建 2. 生活の支援」に「災害公営住宅の整備」として記載している。</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 25 年度></p> <p>災害公営住宅建設工事 (平成 25 年 10 月～)</p> <p>入居意向調査及び入居仮申込 (平成 25 年 10 月～)</p> <p><平成 26 年度></p> <p>災害公営住宅 H26 年 5 月末完成 (迫地区、中田地区、東和地区、豊里地区)</p> <p>災害公営住宅入居手続き (5 月実施) (迫地区、中田地区、東和地区、豊里地区)</p> <p>災害公営住宅管理及び入居開始 (H26 年 7 月～) (迫地区、中田地区、東和地区、豊里地区)</p> <p>入居開始に伴う家賃低廉化措置 (H26 年 7 月～H27 年 3 月) 事業費 8,368 千円 (見込)</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>登米市全体の住宅被害は、全壊 199 棟、大規模半壊 411 棟、半壊 1,233 棟、一部損壊 3,322 棟の計 5,165 棟 (平成 24 年 3 月 31 日現在) となっている。災害公営住宅に入居を予定している世帯の大半が高齢者 (低所得者) であり、住宅再建の見通しが立たない状況である。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	